

Title	T・C・スミス著 大塚久雄監訳 近代日本の農村的起源
Sub Title	T. C. Smith, The agrarian origins of modern Japan, 1959, Stanford, tr. by Otsuka and others, 1970, Tokyo
Author	大貫, 朝義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.7 (1972. 7) ,p.498(48)- 502(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19720701-0048
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720701-0048

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

自体(たとえ著者の意図とは方向が違ったものであっても)著者の創見に帰すべきことであることも明らかであろう。

まず先に引用した著者の仮説(2,2,4)をもう一度みてみよう。そこでは、強制移動が引き起こされる要因は外生的と考えられている。その「外的条件」は大まかな言い方をすれば「工業化」であり、この場合 Farming 階層を縮小させる要因である。したがって、農業部門における生産性の向上、1人あたり所得の増大、消費構造の変化、各部門の労働需要の変化といった諸要因の組合せによるメカニズムがただちに頭に浮んでくる。そして、われわれ経済史家からみて、このような経済的諸要因とその結果ひき起こされる移動との関連を1つの枠組のなかで定式化することは、それほど難しいことではないように見える。もっとも、農業部門と非農業部門という区別だけならばともかく、Farming 階層のほか Non-manual, Manual という区別を入れてくるためには新しい工夫が必要であろう。つまり、Non-manual にたいする需要と供給(およびそれらの変化)をどのように組み込んだらよいか、という問題はあろう。また、資本主義的農業の成立過程を社会移動の観点から分析するためにも、新しい工夫が必要となる。しかし、原理的にはモデル化が困難とは思えないのである。

いうまでもなく、著者の仮説がクロス・セクショナルな国際比較(およびコウホート比較法によって得られたアメリカと日本との趨勢(2.1.5)と)から得られたものであることから判るように、たとえこのような理論的モデルができたとしても、それを検証できるにたる歴史的データを得ることはきわめて難しい。しかし、そのような事情がモデルの必要性を損うものでないことも、またいうまでもないことであろう。

日本における「立身出世意識の歴史」(3.4)から例をとろう。著者はここで主として記述資料を用い、明治年間を通じて増大していった立身出世にたいする「仲間における規範」と「下における欲求」とが第1次世界大戦後低下してゆくことを述べ、そのもっとも大きな原因がその時期の経済の異常な膨張とそれに続く異常な不況にあると推測している(3.4.6)。つまり、そこから「全く供給過剰」な社会移動市場を推論し、「学校の急増、階級意識の発生、年功序列制の漸次的確立」を付随的な要因として社会移動意識の変化を導き出すわけである。ところで、この第1次大戦後の時期(1920年前後)が1つの転換期であったことは経済史(とくに労働経済)の分野においてもほぼ通説化している。

資本主義的産業部門と在来産業部門との関係の変化、農村からの人口流出メカニズムの変化、いわゆる地主制の転換期、「二重構造」の成立期、といったことがすでに指摘されているのである。とするならば、この時期の経済変動と社会移動市場との間の因果連鎖も、もしそれにかんする理論的モデルがあるならば、もっと明確に捉えることが可能であると思われる。とくに「構成変動による」移動市場の態様を——利用可能な資料がない場合でも——もっとはっきりとしたかたちで推定できるのではないか、と思われるのである。

構成変動による移動と経済変動との間に橋を渡し、そこに人口動態(とくに differential fertility)による移動を結びつけるならば、社会移動市場の分析枠組が得られる。それは当然、「強制移動がピークに」いつ達するか、ということも教えてくれるものでなければならぬ。いいかえるならば、社会が新しい局面に入る段階(先に引用した著者の仮説ではB→Cの段階)までカバーできるモデルでなければならない。

このような研究の方向は、いわゆる interdisciplinary な研究の場を提供するものであるし、また、経済史の領域にとっても——そこでは従来からさまざまな立場の人々によって「社会構造」「社会階層」の重要性がさまざまな意味合いでもって(多くは曖昧なかたちではあるが)指摘されてきているのであるから——恰好の point of reference となるであろう。

(東京大学出版会, 1971年11月刊, 東大社会科学叢書37, A5, 648ページ, 3,500円)

齋藤修
(経済学部助手)

T・C・スミス著 大塚久雄監訳

『近代日本の農村的起源』

本書は1970年に優れた邦訳書として訳出・出版され高い評価をうけているが、原書が出版されたのは1959年のことである。

従って——読すれば気付くことだが——本書で今日の日本近世史研究においては特別な意味をもっている幕藩領主権力の問題が理論的関連に於いても具体的な叙述に於いても殆ど取扱われていないのは、一方では

「近代日本」の「農村的起源」を追究しようとする、そもそもの出発点における著者の問題関心——尤もこのような問題設定が直ちに領主権力の問題の考察の除外を意味するわけではなく、自己限定という意味あいや後述の著者の事実認識を別とすれば、このような接近方法は寧ろ基本的な視角にかかわるものである——とそのため理論的枠組の構成に由来しているのだが、他方ではそれが「幕藩体制論」という形で主要研究領域として広く取上げられ始めようとしている、まさにその時期に書かれたという事情によるところが大きい。しかしそのことから生じてくる問題点については後に簡単にふれることとして差しあたりこれを視野の外に置き、我々はまず内容を概観するような形で専ら理論的視角から本書の論点を明確にしていくことにしよう。前の限定は——特にそれが総合化を目指すような著作であり且時期的にズレがある場合——常に研究史のその時点に立ち戻って行すべきであるという書評の基本的態度としては当然のことといえるが、後のような観点設定は——著者自身や監訳者が述べておられるように——本書の優れた点は、特定の観点から、しかもヨリ複合的、包括的、社会学的に、研究史の理論的整理を行ったその把握の仕方、乃至はその全体の総合化の過程を一本の理論的筋道が貫いており、且それを中心として具体的な史実上の裏付けとその意味理解とが与えられているということ、更にそのような「方法概念や認識の枠組」に基づく独自の歴史像が「我々の意表をつくような清新な」ものであり、まさにその故に「深い示唆」を与えるものとなっていること、等々の事実の内にこそ求められる、という意味でも妥当であると思われるのである。尤も接近方法そのものについて言えば、考察のいくつかの側面では同時にそれがマイナスともなっているが。

二

ところで、「近代日本」の「農村的起源」の追究という問題設定は、スミスにおいては二つの異なる側面を含んでいる。即ち、従来のもすれば近世日本農業の停滞性、「変化の少なさ」を強調し誇大視する見解に対しては寧ろそこに「巨大な変化」がみられたことを指摘する、ということがその第1点であり、それにも拘らず、その変化、発展の方向、特質が近代日本(乃至日本近代化)に対して与えた影響——それは或る意味で「構造的特質」とも言いうるものである——を明確化

するという形で、従来指摘されている農工格差(を含んだ——寧ろそれに基づく——発展)という意味での二重構造の問題を主体的に受けとめる、ということがその第2点である。この2つの側面は論旨展開の中では統一的に把握されており、それがまた彼の議論を卓抜なものとしているが、具体的には「変化」そのものは17世紀の「伝統的村落」とその「変貌」の過程(the village in transition)として大きく二分されて捉えられている。それは内容的には、経済的な諸側面での変化というよりも寧ろ伝統的社会から近代社会への大きな社会変化であると同時に——経済的側面についていえば——経済的な諸関係の自立化(マルクスの言葉で「価値法則」の貫徹に向っての動き)の過程でもあるようなものとして想定されており、その意味では「近代化」論的視角を含むものであるが、他面彼がその総合化の中で最大の注意を払ったものは土地制度、及びそれと結びついた農耕の諸主体、その階級関係や諸関連等々であり、これらが歴史具体的な内容を与えている。そして「伝統的村落」とその「変貌」を媒介するものは、彼が最も重要視した「人間の行動様式や思考方法における変化までもすべて含めた意味での、市場の成長」である。

以上から差しあたり次の点が問題となる。つまり、「伝統的村落」とその「変貌」の過程とはどのような内容をもつものであり、「市場の成長」はその変化を如何に媒介し促進したのであろうか? この問いは(1)近代社会(化)を如何なるものとして捉えるか、そのことと関連して(2)「市場経済」に如何なる意味を認めるか、という2つの問題を含んでいるが、まず叙述の具体的な内容に即してみれば、

(1) 「伝統的村落」とは次の如き諸主体とそれらが取結ぶ諸関係との全体的な秩序をさす。即ち、土地制度上、土地保有のパターン——これは著者によれば経済発展の異なる段階を反映し且農耕様式の差違をも意味するものだが——は手作乃至小作による経営(前者から後者への移行は「商業的農業」commercial farmingの刺激による)を行う大保有地と専ら家族労働による小保有地とに類型化しうるが、「伝統的村落」の大保有地における手作は血縁・縁組の非直系親族や農業奉公人(世襲及び長期の年季奉公人=下人)の労働給付〔第1・2章〕、及び多くは世襲奉公人に対する土地付与により創出された名子による賦役を利用して行われ〔第3章〕、また同一家族構成員間の既存保有地の分割という形で創出された新小保有地(分家)も——法制上の差違を度外視する限り——大保有地(本家)との間に本質上

名子=親方間のそれと変わらぬ関係をとり結ぶ〔第4章〕。こうして17世紀の村落は、大保有地を中心としてその周囲を従属的小保有地が取巻くような3、4~15乃至20の家族から成る幾つかの集合体(協同集団)を含むようなものとして理念的に描かれ、これらの個々の集合体は階層分化と一体性、階層制と連帯性を同時に特徴としながら、協同関係の上に立つ経済単位として機能した。それはまた、村落内の凡ゆる種類の組織を包括する自立的な完全体でもあり、集団の首長は村の内部で強力な政治的地位を占める〔第5章〕。

(2) このような「伝統的村落」の秩序に対して内生的・外生的な要因として作用し、村落の「変貌」を促進し、あるいは或る意味で——というのは、方向規定的に——制約したものが「市場の成長」〔第6章〕と農耕の技術革新〔第7章〕である。その意味では、この両者は彼の総合化の中で単なるひとつの歴史事象として並列的に描かれているのではなく、寧ろ社会変化の中心となる要因としての位置を与えられているのである。

(1) 「市場の成長」について言えば、まずそれが、「市場の成長」(それは都市人口増大→農耕経営の特化・商業的農業の発達→新しい市の出現・既存の市の規模拡大として捉えられている)に対して村落内部の社会的対応が如何なる形をとって行われたかという観点から問題とされ、その限りでは外生的要因として位置づけられている、という点に留意する必要がある。従ってここでは孤立したものとしての両者の関連が論じられるのであり、村落内部の支配・従属関係や所有関係や分業関係、とりわけそれらの諸関係の構造との直接的関連において「商業的農業」や「市場の成長」が問題とされているわけではない。従ってまた、「市場の成長」と「伝統的村落」秩序との間には、何よりもまず次のような一般的な諸関連がある。即ち、農民家族の売買への参加、あるいはより一般的な表現を用いるなら農民層内部への市場経済の浸透——叙上の前提から、それがたとえば生産者相互間の財の交換という形をとるか否かは別として——は、彼らの経済生活の中で「慣習に縛られた社会集団の関係から解放されて、市場の非人身的な掟の支配に服従する」ような領域がますます拡大することを意味した〔第6章〕。しかし更に個別具体的関連として次のような事情があげられている。まず第1に「労働」(「伝統的村落」の「奉公人」に対応)は「市場の成長」に伴って「益々その社会的な意味を失って経済的なものとして取扱われる」ようになり、その「農耕労働の進化」の過程は、世襲奉公人が様々な自

由の度合をもつ奉公人の段階を経て賃銀労働者(日雇労働)の出現をもって完結するものとして描かれている〔第8章〕。更に第2に名子も、商工業(余業)の発達に伴い家族規模の保有地では労働の空費が可能となる、という事情と後述の技術革新の影響の中で益々小作人として土地を経営する機会を獲得し、そのような動きの中で、様々な賦役の限定を伴う親方=名子関係の継起的諸段階を辿りつつ、協同農耕に根ざす束縛が非人身的な関係へと移しかえられていった〔第9章〕。(ii)農耕における技術革新の意義は次の如きものである。まず第1にそれらはいずれも収量の増加をもたらしたが、しかし同時に(a)一つ一つは労働節約的な技術革新であっても、他の諸革新との関連で労働の使用を集約化する結果を伴った。また(b)技術変化は屢々農耕作業を複雑化し、手工業的性格を強化するようなものであり、農耕単位は規模の不経済という事態に直面した。このような事情と、市場の成長→余業増大→大規模編成労働力の社会的絆の弱体化→その解体という動きとが共働する中で、大規模保有地は土地所有の単位としてはなお存続しつつも農耕単位としては徐々に多数の小作地に転化していった。こうして農耕単位の小規模化傾向——その大規模化、少数の資本家的借地農業者と多数の賃銀労働者への分解という方向を辿った西洋とは対照的に——を助長した限りにおいて、生産の技術変化は、他の革命的な性格の社会的影響をむしろ押し留める方向に作用した、とスミスは主張する〔第7章〕。

(3) さて、協同農耕の成立が既に第1次的な農耕組織の変化を意味したが、以上の結果は協同集団の衰退である。大保有地の農耕の手作から小作制への移行は必然的に農耕経営単位面積の平準化をもたらし、協同の余地を縮小した。また農耕技術の変化は年間を通じて農耕労働需要を均等化することにより協同関係を弱化した。こうして市場への依存関係が益々強まり、新しい型の経済的諸関係は同一の協同集団に属する人々の間にも成長する。この過程は同時に、他の諸条件と結びついて大規模家族の消滅と核家族(単婚集団)への分裂を意味した。更に、小作制の「個人主義的農業」への発展は、小作料類型の変化のなかに反映されている〔第10章〕。他方、協同集団、協同関係の弱体化は土地所有の集中、従ってその盾の反面としての無高の創出を促進し、無高の出現とその増大こそは、それが原則として集団の規制から自由であり且村落組織の弛緩、土地所有の変動を招来した限りで、「伝統的村落」の

特質である政治的、社会的、経済的諸力の強固な一体化の崩壊の契機となったのである〔第11、12章〕。

(4) しかしながら、以上の結果として日本においては小規模経営、家族を基礎とする生産組織、人力の惜しみない使用等々をもって特徴づけられる家族農耕の根強い存続が、資本主義的大農経営の成長を阻止したが、スミスによればまさにこの農業社会の伝統的特質こそ、高い投資率で急速な国家主導型の「近代化」を可能とした基盤なのであり、そのような逆説的な意味で日本農村(農業)は近代日本の成立の原動力となり、また逆にその構造規定要因となった、というのである〔13章〕(「近代日本の農村的起源」ノ)。

三

ところで、我々は論点をより明確化するために、もう少し焦点を絞ってやや恣意的な読み方——尤も結局のところ、スミスの総合化の理論構成の骨子は以下の点にあると思うが——をしてみよう。まず農耕主体に着目するならば、スミスの考察の出発点は「家」乃至「家族」であり、(1)拡大家族、即ち3つの同心円で描きうるような大規模家族という形をとったのである。次いで、これは(2)単婚集団が母屋から溢れて、中央の複合体の周囲に配置された家屋群の中に流れ込む、という形で大規模家族が分枝することにより、大保有者を中心としその周囲を従属的小保有者が取巻く協同集団、集合体を形成する。本来の「伝統的村落」はここまでであり、これ以降は協同集団の解体という形をとる「変貌」が始まるが、それはまず(3)小作制度への変容であり、次いで(4)個人主義的農業を行う核家族が出現する。このような視角の設定こそ、大塚氏が「小作制度の成立とヨーロッパのいわゆる古典荘園の解体過程のあいだにみられる或る照応関係」を浮かび上がらせるものと指摘されるところのものである。言うまでもなく、単に一職支配の成立、小農自立を一般的特質として指摘するのではなく、領主権力との関連に於いて階層構成を捉え、更にそれを地域的、時期的に類型化する、という発想は「幕藩体制論」の中に含まれているものであるが、スミスは近世には権力が大幅に下部に委譲され、村落に並はずれた自治が許された、という事実認識に基づいて、村落内部の協同集団の階層制と連帯性の統一的・立体的把握を強調したのである。

さて、村落の「変貌」=協同集団の解体は、それが資本主義的大農経営の発展という方向に向かわず、農

民家族による零細農耕という伝統的特質を存続させることにより、跛行的近代化の一因となる、とスミスが考えたことは既に述べたが、それでも彼の叙述の内には彼が近代的社会関係(乃至少くともその萌芽)と考えるところのものが、伝統的社会関係との対比に於て描き出されている。結論を先に言うならば、彼の全体的な考察は營利関係、利害関係、経済的価値等々が、血縁的・身分的な諸関係及びそれを支える精神にとって代わり、或いは前者が後者から徐々に自立してくる過程として構想されているのであり、その契機とされるのが既にたびたび述べたように「市場の成長」なのである。それでは伝統的社会関係の特質とは如何なるものだろうか。スミスによれば、それは何よりもまず「全ての関係が人身的 personal で且特殊な性格を帯びており、どの家族も個人も組織体の内部でその位置を相互に交換できない」ような具体性をもった社会であり、そこでは「価格がつけられるような個別的な取引は存在せず」、交換関係も「社会的な関係の外衣をまとうて現われる交換」という姿をとる。従って「個人や階級の利害」や「経済的価値」も伝統的な秩序の中に埋没したままであり、「個人対個人の関係も集団対集団の関係として現われる」。これに対して村落の「変貌」は人間関係を「非人身的 impersonal な関係」に変え、交換関係も「物的な性格を帯びた市場 impersonal market で決定される経済的価値の直接的交換」という方向に向って変化する。そこでは、「家族の成員から自由な主体(賃銀労働者)へ」という動きが顕著であり、富、勤勞、隣人といったものについての思考様式さえ変化する。——このような視角は、家共同体を出発点とする発想という点でも、また伝統的・近代的社会類型の構想という点でも、社会学的なものである。事実我々は、家共同体、その分散化(家権力の分化)、それらの間の従属関係、この従属関係の制限、双務化、更にそこからの契約、権利、利益社会関係の発生、という彼のモデルの内に、テンニースやウェーバーの構想との類似性を見出すことができる。

それでは「伝統的村落」の「変貌」の契機とされる「市場の成長」についてはどうであろうか。この概念が以上のような構想との関連において設定されていることは明らかであるが、そのような広義の市場概念の設定(それは斎藤氏の指摘するような、様々な領域への市場関係の浸透という構想ともとれる)の中でも、彼はとりわけ「労働市場」の拡大を重視しているように思われる。しかしともかくも、「市場の成長」の出発点は既に指

摘したように都市人口の増大→「商業的農業」(一般概念としての)の発達と結びついたそれなのである。このような発想は、確かに一面、マルクスの(商人資本の歴史的役割)でもあり、ウェーバー的(対内道徳・経済と対外道徳・経済との間の二元的対立の廃棄)でもあるが、他面、「市場の成長」とその意義が一般的発展傾向、一般性のレベルで捉えられており、「伝統的村落」の設定が活かされていない点に問題がある。このことは、発展の方向規定要因として寧ろ技術を重視する、という事実の内にも示されている。

スミスの目的は、独自の総合化のなかで「伝統的村落」とその「変貌」の基本線を明確化し、「近代日本」に、その「農村の起源」という視角から照明をあてることにあったのであり、その目的はみごとに達成されていると思われる。しかし、協同関係が強調され、「農業社会の伝統的特質」の根強い残存に基づく跛行的近代化が指摘されているとしても、やはり「変貌」の側面が強調されすぎているという印象をうける。それは方法的には、都市人口の増大→「商業的農業」の発達→市場の成長という一般化された把握のしかたに起因しており、支配・服従関係や所有、分業関係の構造とのかかわり合いにおいて「商品経済」の発達を捉

え直す、という発想が必要であると思われるが、「幕藩体制論」の内にこそ、そのための一つの手掛りを見出せるのではなかろうか。

(注) 原書との厳密な対照は省略されており、また実際のところ私は最初に邦訳書に接したが、訳出は非常に工夫されているようである。なお文中関説した点につき、斎藤修「A Theorist in Economic History」——ヒックスの「経済史の理論」について——(三田経済学研究五号、1971年度)を参照。スミス自身による、初期の「工業化」の過程そのものについての考察としては、Political Change and Industrial Development in Japan: Government Enterprise, 1868-1880, 1955, Stanford, (杉山和雄訳「明治維新と工業発展」, 東京大学出版会, 1971)がある。時期的にみて、本書がこの著作を念頭におきつつ書かれたことは明らかであるが、スミスが「近代化」概念を単なる「工業化」のレベルで問題としているのではないことは、以上に述べたところから明らかであろう。逆に、本書の最大のメリットは、広い視野から歴史を捉えるヨーロッパ的伝統に立脚している点にこそ求められるのである。(岩波書店, B 6, 343頁, 950円)

大 貫 朝 義
(経済学部助手)

The Approximation of a Competitive Equilibrium by Countably Many Traders

by Masao Fukuoka

This is a sequel of my "Core and Competitive Equilibrium"; which treated a standard proof of the Edgeworth Limit Theorem for an economy with production. The preceding paper assumed that there are only a fixed number of different types of households in all the economies in the sequence, and also that the number of households in the different types are equal for any of such economies. In the present paper we attempt to establish a much more general relation between competitive equilibrium and core allocation. We shall go without the two assumptions mentioned above, and only assume that the households in the different economies are statistically similar in the sense that the distribution of their characteristics are not too remote from each other. Under this more general assumption, we shall prove that the relation between competitive equilibrium and unblocked allocation is especially close when any given economic agent is, in an appropriate sense, small relative to the entire market, and the average discrepancy approaches zero for very large economies.

The analysis is based upon the full use of the so-called Shapley-Folkman Theorem, which asserts that the difference between the convex hull of the vector sum and the vector sum itself is uniformly bounded. This approach has been adopted by such writers as Starr and Arrow-Hahn, and our formulation follows essentially that found in the latter's new book on General Equilibrium. However, there is one important difference in the treatment of production, in that, while Arrow-Hahn's case is that in which the production possibility set is the same, a convex cone, for each possible coalition of households, our case assumes that each household has its own production possibilities according to the relative shares of profits they hold, so that the production possibility set may be different according to which households are involved in each coalition. Moreover, a somewhat more detailed consideration is given as to the relation between a competitive equilibrium and the compensated equilibrium corresponding to the core allocation specified for each economy.